



小川 克美

給食調理の委託化について

問 ①第五小学校で始まった給食の民間委託の現状と今後の進め方について。②再開が待たれる中学校給食の進捗状況について。

答 ①業者の対応よい。アンケートを行い今後の業者選定に反映する②センターの工事を開始する。来年7月に給食の再開を予定。

まちづくりの課題について

問 市内諸問題とされる①和泉多摩川緑地都立公園化②水道道路整備③二トリ出店④オーケー出店⑤こ

まバスの進捗状況。

答 ①構想案策定推進②27年度中事業認可が取得できるよう協力を行う③協議継続④争点道路交通問題⑤乗車人数は伸びている。さらなる周知方法を検討。

環境施策の展開について

問 ①狛江市の環境政策の取り組みについて。②新たに始まったエコパートナーシップ制度について。

答 ①環境保全実施計画や狛江のかんきょうを見直して施策推進を図る。②市民等による環境保全を推進する制度として開始。



谷田部 一之

狛江の将来を担う子供たちのために

問 ①民営化される保育園の保護者の意見や要望を取り組んでいるか。②将来的に生じる財政効果をどのように活かしていくのか。

答 ①運営法人公募要項素案について保護者から意見をいただいた。②施設の充実や多様化する保育ニーズに活かす。

日本一安心安全なまち 狛江の実現に向けて

問 ①消防団員の最近の傾向は②出勤人数は昔と比べてどうか③出勤費の最近の傾向は④出勤費の増額は

⑤防犯カメラを通路路に。①地域との密着度が高

答 まっている②平均出勤人員延べ約千人増③平成10年度以降改定なし④他市の状況を鑑み検討⑤都補助で今年度10台を予定。

市民参加・市民協働の推進について

問 ①課題は何か②新たな取り組みは③市民活動支援センターの設置は④開設までのスケジュールは。

答 ①市民の皆さんの市政への関心②無作為抽出による公募市民の選任など③開設候補地を決定④平成28年度中の開設をめど。



須田 繁美

ふえ続ける空き家について

問 ①前回の質問の時は未調査との事だったが、今空き家は何件あるか②社会問題になる前に条例を制定すべきと思うが考えは③空き家・空き部屋をグルー

答 ①把握できていない。②法案の動向に注視し調査・研究する。③グループホームへの転用は入居者数や環境等の基準に障壁があり困難。認可保育所の誘致、整備を優先、空き家マ

高齢者の暮らしとその支援について

問 ①高齢者人口及びその中の独居老人の数はどのように推移しているのか。②孤独死する人は何人いるのか。③高齢者の熱中症対策はどのようにするか。④今後の高齢者に対する施設整備の計画と課題は。

答 ①平成22年は、16488人・4383人、平成26年は、18162人・5343人。②平成25年は44人。③温度計付き熱中症予防啓発マグネットシートの配布等。④地域密着型サービスの整備が必要。



本橋 文武

市民の憩いの場多摩川の課題と対策について

問 ①包括占用地域の規制緩和を。②水神前市有地を公園として整備を。③旧玉翠園跡地を歴史公園に。④五本松の維持管理。⑤十月からの護岸工事、今後の浚渫工事に対して国との連携を密に。

答 ①狛江市多摩川利活用基本計画の検討を進める。②検討していく。③年度内に旧玉翠園の玉石を利

GAP手法で狛江産地域ブランド野菜を

問 都内で初めてのGAP手法を取り入れ、今後多くの農家が狛江産地域ブランド野菜を生産することが重要だと思いが、狛江ブランド確立を目指していくにはどのような進め方をしていくのか。

答 狛江産野菜における狛江ブランド野菜の割合増加のため、ブランドイメージが向上し認知・定着するように、広報や観光イベント等で狛江ブランド野菜をPRし、GAP取り組み農家の支援を行う。



宮坂 良子

高齢者が安心して暮らし続けるために

問 介護保険から要支援者を外す事は質の低下、状態悪化を招くか②受け皿の事業所はあるのか③担い手の仕組みが作れるのか③消費税増税で暮らし厳しい低所得者へ利用料軽減をすべき④第3特養の建設日程は。

答 ①民間企業や社会福祉法人、ボランティアやNPOによる柔軟な取り組み等地域資源を効果的に活用できるようにする。③財政事情も踏まえ慎重に議論すべきもの。④早期の開設を目指し努力する。

児童手当差押えは違法。判決の立場で徴収を

問 市が行った児童手当差押えは鳥取違法判決3点と同じ①差押えはやめるべき。②報酬の差押えは全額いいのか。③生活できない撤回をと懇願したが聞か

答 ①児童手当の振り込まれた口座の差押えはすべてが違法ではないと認識している。②今まで答弁申し上げたとおり。③案件ごとに個別事情はいろいろある。その事情ごとに判断したいと考えている。



田中 智子

公民館・図書館の充実に

問 ①市民センターでも建築基準法上縦増築は出来るのか。②市長は「実施設計を止め、改めてまとめ直す」と答弁された。専門家や市民の意見を聞くのか。③市民意見を聞くならば増築は当然検討すべき。

答 ①法に適合できるのであれば不可能ではないと考える。②専門家等の意見を必要に応じて聴取することも想定。実施設計で可能な限り多くの意見を踏まえ説明する機会を持つ。③増築は考えていない。

魅力ある狛江のまちづくりについて

問 ①多摩川利活用基本計画(画案)の特徴②具体的な活用はさまざま課題が。市民への丁寧な対応を③水神前土手木の下にベンチを④自由広場でボール遊びが出来よう整備を⑤元和泉調布方面バスの要望を。

答 ①河川敷をゾーン分けして方針を設定②事業展開の際には地域への説明責任を果たす③思いやりベンチ事業により設置予定④利用マナー見直しを検討⑤利用者の声を踏まえ、必要に応じて要望等の検討。



西村 あつ子

誰でも気軽に利用でき市民食堂に

問 ①狛江産野菜の使用状況。②高齢の方が利用しやすいようメニュー改善を。③子育て応援カードの利用ができるように。

答 ①5月はタマネギが中心。全体の10%程度。②アンケート等を実施し検討したい。③協賛店としての参加をお願いしていく。

子育て支援について

問 ①待機児ゼロが目標か。②延長保育利用の改善を。③公募要項の保育士配置基準は、経験数等明確な基準を示すべき。

答 ①行政としての目標である②実績を検証し、ニーズ量や経費などを踏まえ検討したい③運営法人による職員配置も尊重したい。



鈴木 えつお

平和都市宣言市の市長として集団的自衛権反対を

問 「戦争の放棄、交戦権の否認」を市と市民の行動原理としている平和都市宣言市の市長として集団的自衛権容認に反対表明を。従来の考え方との論理的整合性、法的安定性について十分な時間と多くの国民が納得できる説明が必要。

答 ①将来的に脱原発を目指す。②日照等の条件から検討。③送電線の連系状況を調査。

へんエアコン設置助成を。

問 ①国、都、他市の動向を注視し判断。②近隣市の動向等を今後注視していく。③全体的な財政状況を見ながら判断。

答 ①原発からの撤退と自然エネルギーの利用促進を表明を②公共施設の屋根貸しによる太陽光発電を③山梨県白州町の市有地での太陽光発電の調査内容は。④将来的に脱原発を目指す。⑤日照等の条件から検討。⑥送電線の連系状況を調査。

(仮称)オーケー中和泉店新築工事について

問 交通渋滞や生活道路への車の進入、営業時間等近隣の皆さんの心配がある。生活環境が守られるよ

消費税8%増税・市民生活支援策を充実すべき

問 ①就学援助制度は後退させないように②東村山市のような母子家庭への家賃補助を③生活保護世帯

消費税8%増税・市民生活支援策を充実すべき

問 ①就学援助制度は後退させないように②東村山市のような母子家庭への家賃補助を③生活保護世帯